

事業の基礎情報

事業実施地域	静岡県掛川市
人材育成の対象	共創プラットフォーム参画者（市政担当、交通事業者、まちづくり協議会・教育委員会、デマンド事業者等）
人材育成の手法	「データを用いた問題点分析」「講義」「ワークショップ」の3つで推進する。
人材育成の内容	「新しい地域公共交通ネットワークの構築」をテーマに、「ニーズ把握」「ハレーションを踏まえた合意形成」「施策の妥当性評価」の進め方の理解と場を醸成する。
想定育成人数	50名程度を想定

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

掛川市では、自家用車に過度に依存したライフスタイルが定着したことや人口減少の影響等を受け、鉄道や路線バス、タクシー等の公共交通の利用者数は減少傾向にある。また、高齢化の進行に伴い、より一層公共交通の必要性が高まる中、市民ニーズに対応した、持続可能かつ効果的、効率的な交通体系の構築が求められている。

本プラットフォームでは、新しい地域公共交通ネットワークの構築を目指しており、その運営体制等を構築するために必要な知識を持つ人材を育成する。

（事業の概要）

本事業の目的を達成するため、掛川市、タクシー事業者、バス事業者、地区まちづくり協議会、教育委員会、オンデマンド交通に取り組む民間事業者で構成する「掛川市交通DX実用化共創プラットフォーム」を立ち上げ、多様なデータに基づく新しい地域公共交通について考える「場」とし、データの分析結果に基づく講義や先進事例の検討を行いながら、本市の地域性に応じた持続可能な地域公共交通の構築と運営に必要な知識及び関連事業者との協議の場を獲得する。また、地区まちづくり協議会・交通事業者等を対象とした「ワークショップ」を通じ、「ニーズ把握」「ハレーションを踏まえた合意形成」「施策の妥当性評価」の進め方の理解と場を醸成する。さらに、中学校の地域部活移行に備え、中学生の移動支援や保護者の送迎からの解放を掛川市全体で考えていく。

取組の詳細

(事業により見込まれる効果)

「掛川市地域公共交通計画」に掲げる令和10年度目標値

- ①市内公共交通利用者数140.9万人
- ②自主運行バスの収支率20%
- ③通勤・通学・通院・買い物などに出かける時に公共交通に不便を感じない市民の割合 45%の達成を見込む。

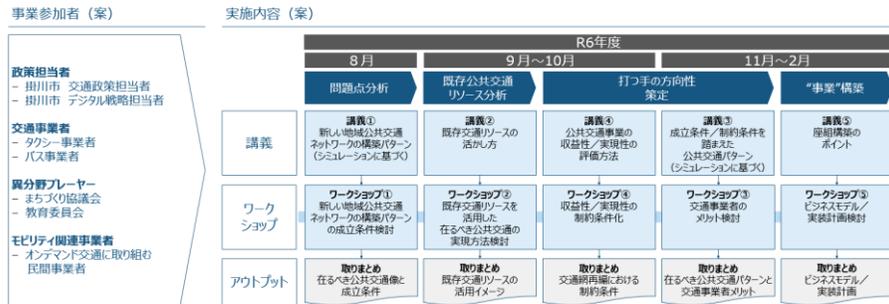
その他見込まれる効果

- ①市内交通事業者の新たなモビリティサービスへの理解度上昇による、市民や観光客の移動手段の確保
- ②中学校の地域部活移行時の移動支援の構築 (AIオンデマンド交通)

(事業実施手順・スケジュール)

「新しい地域公共交通ネットワークの構築」をテーマに、「データを用いた問題点分析」「講義」「ワークショップ」の3つで推進する。

▼実施手順



項目	時期												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
■ 補助金交付申請・事業者選定	←→												
■ 共創プラットフォーム会議				↔									
■ データ取得・分析・集計					→								
■ 講義・ワークショップ						→							
■ 実証運行計画の策定							→						
■ 実績報告												←→	

(補助事業実施後の予定)

事業期間終了後も共創プラットフォームの枠組みを維持し、令和7年度オンデマンド交通の実用化に向けた実証運行を実施する。また、令和6年度中に検討した結果をもとに、令和7年度以降は介護・福祉、教育、観光関係者も共創プラットフォームに巻き込み、掛川市の市民バス利用者のほか、高齢者、通勤・通学者、本市に訪れるビジネス客・観光客等の「足」として、地域公共交通の更なる利便性向上に向けた取り組みを行う。